

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**① 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

② セグメント情報

補足説明資料（プレゼンテーション資料）をご参照下さい。

③ 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益

| | 前年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円） | 202,700 | 182,691 |
| 基本的加重平均普通株式数（千株） | 199,945 | 197,672 |
| 基本的1株当たり当期利益（円） | 1,013.78 | 924.21 |

希薄化後1株当たり当期利益

| | 前年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円） | 202,700 | 182,691 |
| 子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額（百万円） | — | — |
| 希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円） | 202,700 | 182,691 |
| 基本的加重平均普通株式数（千株） | 199,945 | 197,672 |
| 条件付発行可能株式による調整（千株） | 226 | 265 |
| 希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数（千株） | 200,171 | 197,937 |
| 希薄化後1株当たり当期利益（円） | 1,012.63 | 922.97 |

④ 重要な後発事象

自己株式の取得

当社は2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当年度及び翌年度の利益並びにキャッシュ・フローの拡大など財務状況の改善を踏まえ、事業環境なども総合的に勘案し、株主還元の実と資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- 取得対象株式の種類：当社普通株式
- 取得し得る株式の総数：1,200万株（上限）（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.11%)
- 株式の取得価額の総額：1,500億円（上限）
- 取得期間：2022年5月2日～2023年3月31日
- 取得方法：東京証券取引所における市場買付（証券会社による投資一任方式、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付を含む）

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外拠点を含むグループ会社の会計基準統一及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、連結財務諸表について2014年度から国際会計基準(IFRS)を適用しております。